

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	5次代を担う子どもを育む	事業群主所属	教育庁義務教育課
施策名	(4) 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	課(室)長名	加藤 盛彦
事業群名	ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成	事業群関係課(室)	高校教育課、生涯学習課
	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動や農山漁村での交流体験の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>我が国と郷土に誇りを持ち、明るく活力ある地域社会の実現を目指し、我が国と郷土の歴史や伝統文化についての理解を深め、次の世代へ確実に継承しようとする態度を育みます。また、本県の特徴である「しま」の特性を活かした体験活動を通じてふるさと長崎県の再認識を図る取組を推進します。</p> <p>子どもたちの豊かな人間性や社会性を養うため、自然と直接触れ合う体験をはじめ、農山漁業体験、異年齢の子どもや地域の人々との交流など学校内外の体験活動の機会を充実させるとともに社会的課題に対応した体験活動を推進します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>)教科や総合的な学習の時間等における郷土を理解する教育の推進(事業群)</p> <p>)我が国や郷土の伝統・文化に関する学習の充実(事業群)</p> <p>)「しま」のよさを活かした体験活動や地域の人々との交流など学校内外での体験活動を通じたふるさと長崎県の再認識の促進(事業群)</p>
--	---

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)	目標値	79.6% (H26)	90%	95%	100%	100%維持	100%維持	100%維持 (R2)	
	実績値	81.8%	82.3%	83.5%	82.7%			進捗状況		
	達成率	90%	86%	83%	82%			やや遅れ		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	目標値には達しなかったが、実績値は年々向上している。小学校(96.3%)に対し、中学校(68.4%)の実施割合が低いため、各種研修会を通じて、中学校での実施について理解を深めていく必要がある。
	自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	目標値	80%	85%	90%	95%	100%	100% (R2)	進捗状況	
	実績値	79.3% (H26)	82.6%	82.6%	83.4%	86.5%		やや遅れ		
		達成率	103%	97%	92%	91%				

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
1	取組項目	郷土学習資料作成事業	H16-	2,985	1,492	2,392	公立中学校1年生及び特別支援学校中学校部1年生	令和2年度版「ふるさと長崎県」を改訂し、県内各学校や関係機関に配布した。主な改訂内容として、「ナガサキ トピックス」SDGs未来都市、吉岐市の取組、「しま」は長崎県の宝!!シリーズ3～吉岐市～」などを新規に掲載し、全編にわたり数値等の修正を行った。	活動指標	作成配付部数(冊)	14,250	14,100	98%	事業の成果 ・社会科や総合的な学習の時間での資料としての活用、朝読書での活用など、各学校で活用の工夫が図られたことにより、実績値の向上につながった。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・目標値を下回ったが、達成率は昨年度と同様に80%以上であり、郷土への理解と愛情の高まりに寄与している。	
				3,927	3,927	2,386				14,000	14,100	100%			
		3,930		3,930	2,393	根拠法令	学校教育法	成果指標	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合 小・中学校 (%)	100	83.5	83%			
		義務教育課								100	82.7	82%			
										100					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

教科や総合的な学習の時間等における郷土を理解する教育の推進(事業群)	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>これまでのふるさと教育は、ふるさとの歴史や自然等を調べて、よさを見つける学習に力点が置かれていた。人口減少問題をはじめ、様々な地域課題の解決が求められる今の時代においては、ふるさとを多面的・多角的に理解し、地域社会を担う主体者を育てるふるさと教育を推進することが必要である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>これまでの「ふるさとのよさを学ぶ」ふるさと教育から、人口減少や環境保全、地域創生という地域が抱える課題に対して、子どもたちが自分たちの力で解決を図ろうとする未来を創るふるさと教育を推進し、郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の育成を推進していく。</p>
我が国や郷土の伝統・文化に関する学習の充実(事業群)	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>総合的な学習の時間や社会科等の特定の教科で取り扱われており、教科等横断的な視点から学校全体の教育活動で充実させる必要がある。</p> <p>郷土を理解する教育の取組を充実させるとともに、より理解を深める取組が求められるが、地域の状況や学校の実態によって、講師や専門家の確保が困難な場合もある。また、取組を計画したり、学校と地域との連携を推進するスキルやノウハウをもつ人材が乏しいため、県内全体への広がりが不十分である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>総合的な学習の時間に取り扱う伝統芸能のみならず、様々な教科等の中で横断的・総合的に展開するため、各学校において、年間指導計画の配列等を工夫するよう指導を行っていく。</p> <p>地域や学校の状況を踏まえつつ、専門家や地元市町の協力を得ながら、地域課題の解決策の提案や地域の魅力発信、地域を巻き込んだイベントの企画・運営などの課題解決型探究活動を通して、ふるさとへの一層強い誇りと愛着を育み、「ふるさとに貢献したい」という意識の醸成に努める。</p>
「しま」のよさを活かした体験活動や地域の人々との交流など学校内外での体験活動を通じたふるさと長崎県の再認識の促進(事業群)	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県の特徴である「しま」ならではの体験活動を通して、ふるさと長崎県のよさを再認識させることができた。また、参加者同士だけでなく、地元の方との交流を通して、コミュニケーション能力の育成を図ることができた。</p> <p>「しま」ならではの体験活動を通して、ふるさとを愛する心の育成に貢献しているが、参加者の多くが本土の児童生徒であり、「しま」の子どもが主体となり、自分のふるさとの「しま」を見直す活動とまでは至っていない。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>「しま」体験活動の意義や具体的な実施方法について引き続き周知するとともに、「しま」の魅力を広く伝えるための情報発信に努める。</p> <p>人口減少や若者流出が著しい「しま」の子どもを対象として、プログラムの中で、地域活性化を進める取組を学んだり、参加者同士がふるさとの現状・将来を語り合ったりする活動を実施し、ふるさとを創っていく意欲を高め、未来のリーダーの育成を図る。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	郷土学習資料作成事業	高校生や大学生の県内就職率に関する記述、松浦市の「アジフライの聖地」宣言に関する記述を追加した。また、環境保全への取組についての記述を刷新すると共に、SDGsについての取組と「しま」は長崎県の宝!!シリーズ」に吉崎市を掲載した。		子どもたちの郷土長崎に対する理解と愛情を深めるため、本学習資料の果たす役割は大変大きい。今後も、引き続き内容の充実を図りながら、本学習資料の継続的な活用を行い、子どもたちの郷土長崎に対する愛情を深めていく。	改善
		義務教育課				
2	取組項目	長崎発 未来の創り手育成プラン(再掲)	都市部の普通科大規模校においては、その規模や地域性もあって、取組に温度差がみられるため、「ふるさと教育支援事業」に取り組み、県内企業についての理解を深めるとともに、「キャリア教育×探究型学習」モデルの普及を図る。「地域魅力化型高等学校支援事業」では、自治体、高等教育機関、産業界等とのコンソーシアムを構築し、地域探究学習の体系的な実施に向けカリキュラム開発を行う。		令和3年度までに、全県立学校がふるさと教育について体系図と年間指導計画を策定できるよう、研究指定校の成果を周知していく。	改善
		高校教育課				
4	取組項目	「しま」体験活動支援事業費			本事業は平成23年度から展開されており、令和元年度までに7,553人の児童生徒が、しま部での体験活動を行った。参加した児童生徒の多くが、日常生活では味わえない体験に感動を覚え、「しま」のよさを感得している。 令和3年度においては、参加児童生徒数を維持するため、引き続き市町と協力し、活動の意義や具体的な実施方法の周知を引き続き行うとともに、各学校に対する情報発信に努める。	改善
		義務教育課				
5	取組項目	しまの「ミライ」応援事業	R2新規		令和2年度は、県北地域を活動の場として事業を実施した。子どもたちに県内各地の良さを体験してもらうため、令和3年度は、県央又は県南地域で事業を展開し、長崎県内の様々な企業や事業所の取組を体験させる。 また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防対策として、参加者数を20人に半減して募集した。令和3年度は、当初の計画通り参加者数を40人とし、できるだけ多くの子どもたちに体験の機会を与えたい。	改善
		生涯学習課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

〔事業構築の視点〕

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点